



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	Relational mobility as a socio-ecological foundation of prosocial minds and behaviors [an abstract of dissertation and a summary of dissertation review]
Author(s)	Freeman, Jason Dillon
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(人間科学)
Dissertation Number	甲第16498号
Issue Date	2025-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/94962
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Jason_Freeman_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（人間科学） 氏名：フリーマン ジェイソン ディロン

学位論文題名

Relational Mobility as a Socio-Ecological Foundation of Prosocial Minds and Behaviors

（向社会心理・行動における社会生態学的基盤としての関係流動性）

・本論文の観点と方法

本論文の目的は、北米人と東アジア人の間で向社会性の強さに文化差が見られる原因を、性質の異なる社会環境への適応方略の違いとして再解釈し、その仮説を実証的に検討することである。従来の研究では、伝統的に集団主義的とされてきた東アジア人よりも、個人主義的とされてきた北米人の方が、困難な状況にある他者に対する共感的配慮が強く、援助を差し伸べやすいことが見いだされてきた。本論文は、このパラドキシカルな現象に対して、北米社会と東アジア社会の間に見られる関係流動性と呼ばれる性質の違いに注目し、それが両社会間における適応課題の違いの生成を通じて、向社会性の差異を生み出すメカニズムについての仮説を提案した。そしてこの仮説の妥当性を、二国間比較、多国間比較、および地域間比較を含む計 6 件の比較調査研究と、1 件の再分析研究により実証的に検討した。

・本論文の内容

本論文は 3 部構成である。第 1 部では、研究の背景とリサーチクエスチョン、理論仮説と具体的な予測を論じた。第 1 章では、研究の背景として、人間の向社会性が諸研究分野でどのように定義され、またその原因が検討されてきたのかを論じた。特にここでは、向社会行動を引き起こす心理として共感的配慮を取り上げた。次に、向社会性の文化差について説明した。先行研究では、東アジア人よりも北米人の方が、困難な状況にある他者に対する共感的配慮が強く、援助を差し伸べやすいことが見いだされてきた。この現象は、従来注目を集めてきた個人主義－集団主義、もしくは相互独立的自己観－相互協調的自己観といった文化次元では説明できず、整合的な理論仮説が必要であった。

第 2 章では、向社会性の文化差に関する上記のパラドクスを解決するための理論仮説を提唱した。まず、本研究が採用する社会生態心理学の視座を説明した上で、キー概念である関係流動性 (relational mobility) を紹介した。関係流動性とは、当該社会における対人関係の獲得と維持に関わる選択の自由度を指しており、その違いは各社会での主要な適応課題の違いをもたらす。具体的には、高関係流動的環境では望ましい対人関係の獲得・維持の競争が激しく、他者からの好意的な評判の獲得が重要である。この前提に基づくと、欧米人が困難な状況にある他者に対して共感的配慮を覚えやすく、また積極的に手を差し伸べるのは、それが、高関係流動性社会で要求される、他者からの好意的な評判の獲得に資するからと考えられる。一方、対人関係が固定的な低関係流動的環境では、既存の対人関係の悪化・排斥を避けるため他者からのネガティブ評判の回避が重要である。こうした環境では、共感的配慮や援助行動の適応性は、高関係流動性社会と比べると低くなるであろう。

第 2 部では、以上の理論仮説を検証するために行った 7 つの研究について詳述した。研究 1 から 5 は、先行研究で関係流動性の違いが明らかにされてきた日本と米国の間で一般成人を対象として実施したオンライン質問紙法による国際比較研究である。研究 1 では、日本人とアメリカ人に、関係流動性、共感的配慮、および援助行動について尋ねた。その結果、先行研究の結果と一貫して、日本人よりもアメリカ人の方が共感的配慮が強く、援助行動をしやすかった。さらに、理論から予測されたように、関係流動性の違いが、共感的配慮と援助行動の日米差を統計的に媒介

すること（すなわち、アメリカ人の方が関係流動性が高く、それが共感的配慮と援助行動の強さにつながっていること）が示された。

研究2では、研究1の概念的追試を行った。その際、援助行動のターゲットを、「家族」、「友人」、「見知らぬ人」で階層化した。その結果、日米間の関係流動性の違いが、共感的配慮の違いを通じて、特に友人に対する援助行動の違いにつながっていることが示された。家族および見知らぬ人に対する援助行動には日米差が見られず、関係流動性とも関連していなかった。

研究3では、向社会心理のもう一つのタイプであるポジティブ共感が、共感的配慮と同様に、高関係流動性環境において適応的機能を果たすかを検討した。その結果、ポジティブ共感もまた日本人よりアメリカ人の方が強いこと、関係流動性がポジティブ共感の文化差を媒介すること、そして関係流動性とポジティブ共感がアメリカ人と日本人の援助行動の差異を媒介することを見出した。

研究4では、ここまでの研究で示された共感的配慮およびポジティブ共感の文化差が、それぞれどのような状況に置かれた他者に対する援助行動につながっているかを検証した。その結果、共感的配慮は、困難な状況に置かれた他者に対する援助にはつながっている一方で、他者を積極的に喜ばせるための援助にはつながっていなかった。一方で、関係流動性によって引き起こされるポジティブ共感も、他者を積極的に喜ばせるための援助と、困難な状況に置かれた他者に対する援助の両方につながっていた。

研究5では、関係流動性の説明力の頑健性を検討した。その結果、共感的配慮とポジティブ共感の日米差は、関係流動性の違いによってのみ説明され、伝統的な文化心理学の説明概念である文化的自己観によっては説明されなかった。

ここまでの研究の限界は、向社会性の文化差に関する関係流動性の役割を明確に示した一方で、いずれもが日本対米国という2国間比較に限られていた点である。そこで研究6では、英国サセックス大学およびBBC Radio 4との共同で収集した世界31カ国の回答者44,608名のデータを用いて、多国間および英国内での地域間の比較分析を行った。その結果、社会の関係流動性が高いほど人々の向社会性が高いとのパターンは、多国間・地域間のいずれにおいても一貫してみられることがわかり、本研究の理論の頑健性が証明された。

最後の研究7では、研究1～5の一部では有意でなかった共感的配慮の日米差の頑健さを、内部メタ分析と呼ばれる手法で検討した。その結果、全体として共感的配慮に対する関係流動性の媒介効果は頑健であることが示された。

第3部では、以上の実証研究の結果を踏まえた総合考察を行った。関係流動性の媒介効果の頑健性を鑑みると、関係流動性は、人間の向社会性の地域間多様性を説明する重要な要因であると言える。本研究の貢献は、1) 従来の理論では説明が困難だった向社会性の文化差を説明する上で、社会環境の性質を考慮する必要性を示したこと、2) 競争的競争理論を始めとした人間の向社会性に関する諸理論に対して、関係流動性を考慮することの重要性を指摘したこと、3) 国の間と国の内部で同じパターンの関連を見いだすことで、理論の頑健性を示したこと、4) 従来よく検討されてきた共感的配慮に加え、ポジティブ共感の文化差を新たに検討するとともに、それが異なるタイプの援助行動に結びついていることを示したことである。一方で、本研究には、データの代表性と一般可能性の限界や、理論は因果関係を指定している一方で、データは相関データにとどまっているなどの限界がある。今後、これらの限界を克服するためのさらなる研究が求められる。